

金融市場NOW

# 電子商取引（E C）市場 15兆円突破

## 市場規模5年間で倍増

- 日本のE C市場規模（BtoC（消費者向けサービス））が2016年に15兆円を上回り、過去最高。
- 世界市場は1兆9,200億ドル（約211兆円）となり、前年比24%増。中国市場がけん引。
- 物販E C化率は他国に比べ低く、市場拡大に向けより新しいサービスや商品販売が期待される。

インターネット通販など、日本のE C市場規模（BtoC※1（消費者向けサービス））が2016年に15兆円を上回りました。経済産業省の調査によると、市場規模は2015年の13兆7,746億円から1兆3,612億円増加の15兆1,358億円となり、伸び率も前年の7.6%から9.9%に拡大しました。また、物販のE C化率※2も2015年の4.75%から2016年は5.43%に上昇し、初めて5%を超えました（図表1）。利便性が売り物ですが、人手不足を背景に物流業者への負担増が問題となっていることから、運送会社による宅配制度の見直しや、インターネット通販業者による配送網の整備などが進められています。

※1：Business to Consumer

※2：すべての商取引の内、ECサイトなどの電子取引されているものの割合

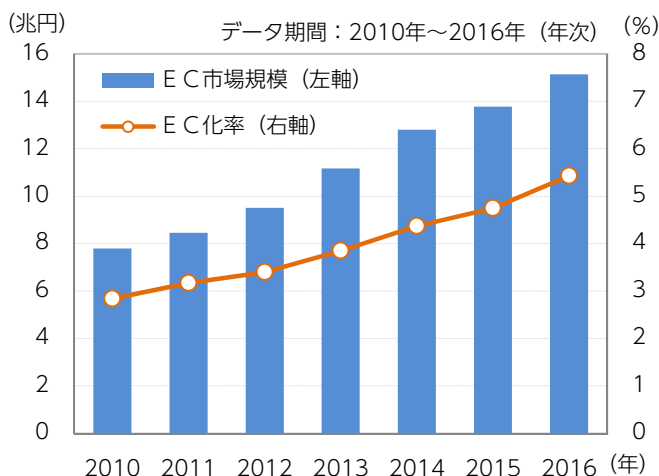
また、2016年の世界のE C市場（eMarketer推計）は1兆9,200億ドル（約211兆円）で、前年に比べて24%増加となりました。世界最大のE C市場は中国であり、前年比40%増の9,276億ドル（約102兆円）となり、全体のほぼ半数を占めています。中国に次ぐE C市場の米国は16%増の3,983億ドル（約44兆円）でした（図表2）。eMarketerによると、世界のE C市場は今後も2ケタ成長が続き、20年には4兆600億ドル（約447兆円）まで急拡大すると見込まれています。

近年、EC市場規模が拡大するにつれ、海外からネットを通じて『品質のよい商品を低価格』で購入することが可能な環境が整いつつあります。パソコンやスマートフォンの普及により、いつでもどこでもECが利用できる環境になったことも追い風のようなようです。中国のインターネット普及率は52.3%であり、日本の83.0%や米国の88.6%と比較してもまだ差があるものの※3、所得の上昇やインターネット環境の整備等を背景にEC市場のますますの拡大が見込まれています。

※3：経済産業省「我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備」（電子商取引に関する市場調査）より

今回の調査において物販のE C化率は前年比で上昇したものの、米国の7%や中国の15%と比べると、まだまだ低く、国内EC市場はまだ伸び代があり、今後もより新しいサービスや商品販売が期待できそうです。

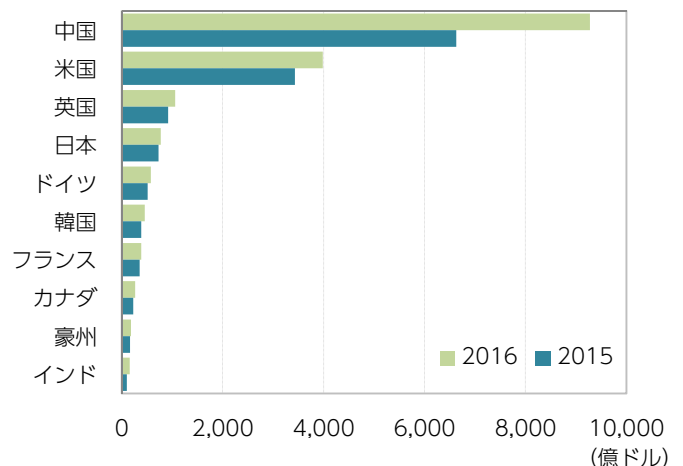
図表1：日本のE C市場は5年間で倍増



※日本のE C市場規模の推移

出所：図表1、図表2は経済産業省の資料を基にニッセイアセットマネジメントが作成

図表2：2016年中国のE C市場規模は2015年比40%増



※各国別E C市場規模（2015年・2016年）

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会